

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1213
-----------	---	-----------	------

事務事業名		指定道路台帳整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	建築開発室	山岡 寛明	63-7698
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	建築基準法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	2	住環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	411401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	指定道路台帳整備事業
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	指定道路台帳整備事業

3. 事務事業の概要

<p>事業内容</p> <p>社会資本整備総合交付金を活用し、三重県における狭あい道路整備の促進に関する計画に基づく「指定道路図」を作成する。</p>	<p>効果(事業目的)</p> <p>指定道路の情報は建築確認を受けようとする者や土地を売買する者にとって必要不可欠であり、すみやかな情報提供が可能となる。 民地などを含むセットバックの必要性が明確になる。 これまでは相談がある場所ごとに判定作業を行っていたが、指定道路図が完成すれば台帳で道路指定情報を確認することができるため、道路調査事務を大幅に削減できる。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
		指定道路台帳整備業務委託 (現地調査、指定道路図作成、閲覧システムの構築)	現地調査、指定道路図作成、閲覧システムの構築		
			← 債務負担行為による2ヶ年施行 →		
直接事業費		12,910千円	30,126千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,455	15,063		
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	6,455	15,063	0
人工数	職員		1.10人	1.50人	
	臨時職員等		0.20人	0.50人	
概算人件費	(0千円) 0千円	8,370千円	11,800千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	21,280千円	41,926千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	30
	実績		-	-	-	-	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
相談ごとに判定作業を行っており、その都度の調査事務が大きな負担となっていた。	平成24年度から2ヶ年で指定道路図を作成する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・狭あい道路整備は、防災・福祉・活力など住宅市街地の街づくりの重要な課題であるため、社会資本整備総合交付金において、制度化されたことから、指定道路台帳整備事業により、指定道路図の作成について、取り組む。	・狭あい道路の整備 (宅地建物取引業協会名張支部ほか)

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	将来実施する狭あい道路整備については、現在実施中の地籍調査事業の実績、進捗を踏まえ、同一部署での一括した取り組みを検討。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

建築確認に係る事務効率を高めるため「指定道路図」を作成する。また、将来の「指定道路調書」の作成、さらに狭あい道路の整備に役立てる。

特記事項